

東洋大学ライフデザイン学部 山本 美香

# 「移動制約者」(高齢者、障害者等)の 交通事情

# 移動制約のタイプ

- 身体的制約：身体障害や病気など身体的理由により、外出・移動に制約を受ける状態
  - 恒常的制約：要介助・要介護高齢者・要介助・要介護障害者
  - 一時的制約：けが人、病人、妊婦
- 精神的・知的制約：精神障害や知的障害により、外出・移動に制約を受ける状態
- 物理的制約：子供連れや要介護者連れなどで外出・移動に制約を受ける状態

# 移動制約のタイプ

- ・ 制度的制約：交通空白地帯で移動の意思があっても外出・移動の手段がない状態
- ・ 経済的制約：外出・移動に必要な費用負担が難しい状態

(出典：高橋万由美「障害者・高齢者のための移動サービスの法的課題」『立教コミュニティ福祉学部紀要第2号 2000』)

◎交通政策としては、物理的制約と制度的制約に対応していくことが求められる

# 「交通権」という権利

- ✦ 交通権を一つの基本的人権とする考え方も提示されている

## 「交通権学会」

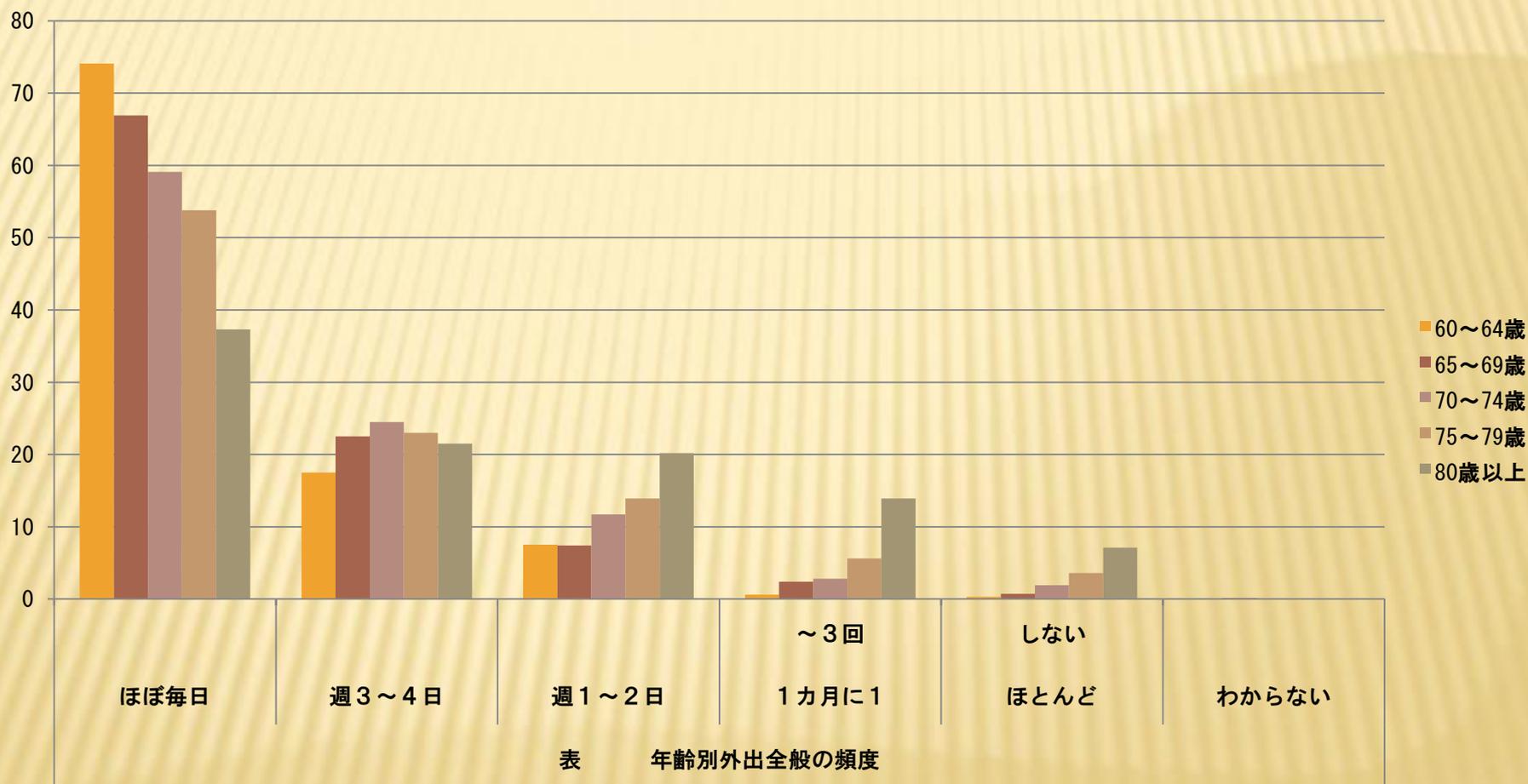
→ 「国民の交通する権利」であり、日本国憲法の第22条（居住・移転および職業選択の自由）、第25条（生存権）、第13条（幸福追求権）など関連する人権を集合した新しい人権。

# 交通権憲章

- × 「社会における交通は、通勤・財貨輸送などの関連する生活交通はもちろん、物流・情報など生産関連交通、旅行などの文化的交通、さらに災害救助の交通など広範にわたるため、国民が安心して豊かな生活と人生を享受するためには交通権の保障と行使がかかせない。」（交通権憲章より）交通権学会

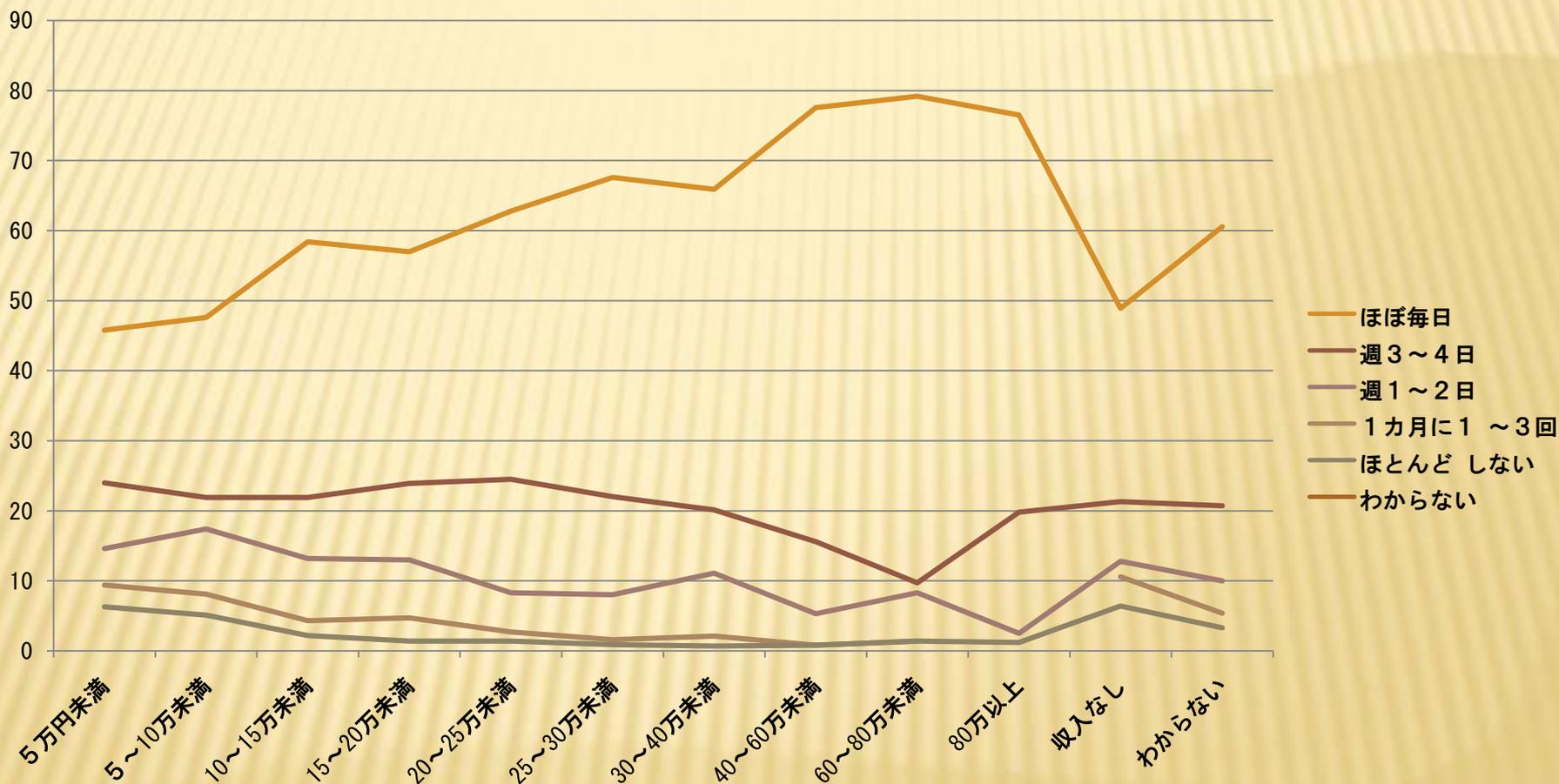
# 高齢者の外出実態

## 表1 年齢別外出全般の頻度（高齢者）



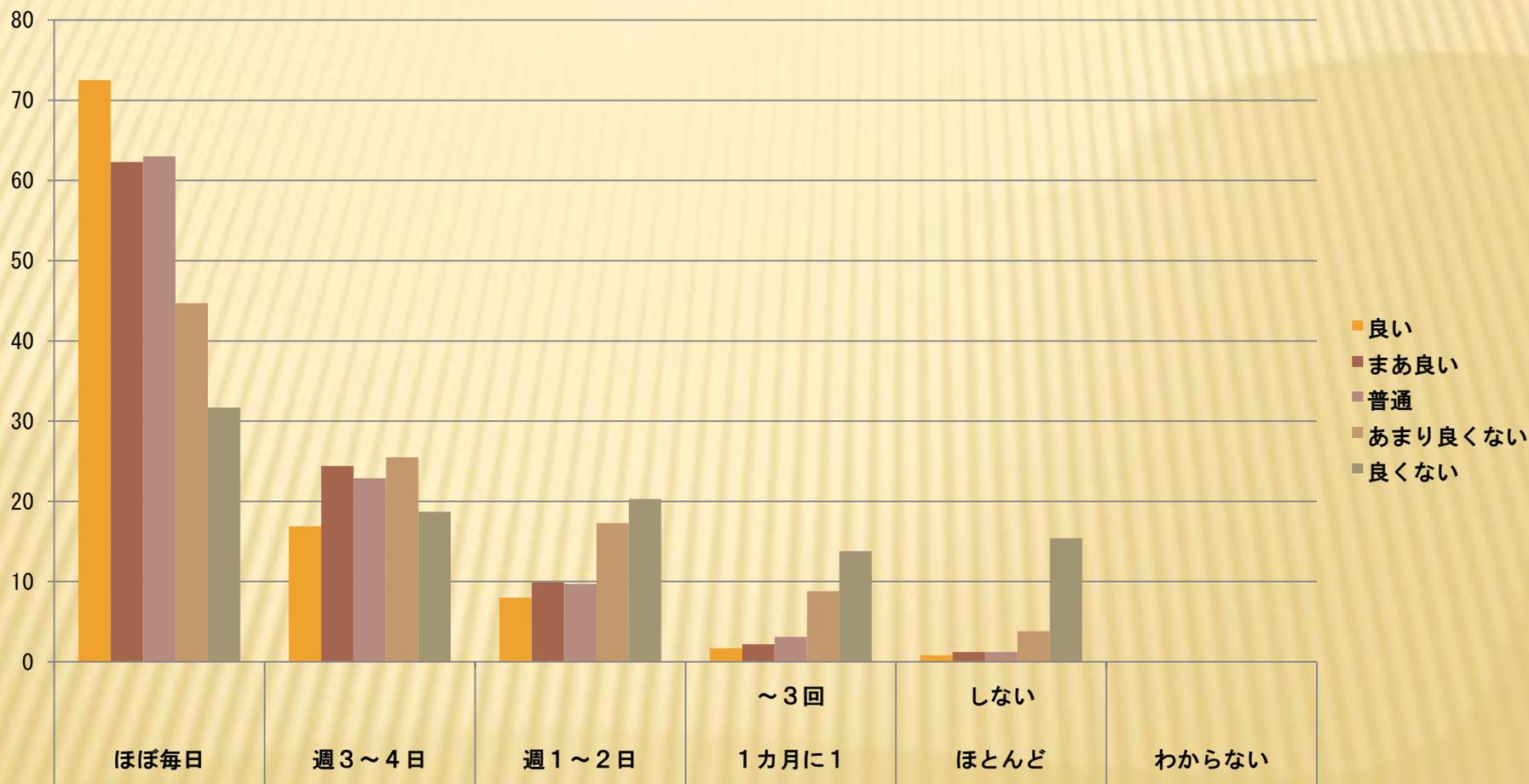
# 高齢者の外出実態

## 表2 現在の収入別外出全般の頻度（高齢者）



# 高齢者の外出実態

## 表3 健康状態別外出全般の頻度



# 外出するときに困ること（高齢者一般のみ）

- 「交通費などがかかる」：  
17.5%
- 「利用できるトイレが少ない」：  
15.1%
- 「乗り継ぎや切符購入などが難しい」：5.3%
- 「交通機関の利用が難しい」  
4.4%

出典：千葉市高齢者保健福祉推進計画策定に関わる実態調査報告書より」

# 障害者が外出時に抱える問題点

## 日常生活で困っていること

### × 「外出するのに支障がある」：

在宅（18歳以上） 31.6%

在宅（18歳未満） 25.0%

### × 「外出するときに困っていること」：

#### 在宅（18歳以上）の場合

① 駅構内の移動・乗り換え： 15.6%

② バスやタクシーなどの乗り降り： 13.5%

③ 駅の券売機の利用： 6.8%

④ エレベーターの場所がわかりにくい： 5.3%

# 障害者が外出時に抱える問題点

## 地域生活のために必要なこと

- ・ 「道路・交通・建物のバリアフリー化」：

在宅（18歳以上）	25.1%
施設（18歳以上）	22.8%
在宅（18歳未満）	31.9%
発達障害者	17.6%

（出典：千葉市「千葉市障害者計画・障害者福祉計画策定に係る実態調査報告書—障害者生活実態・意向調査」（概要版）」平成22年3月

# 地域で生活する高齢者、障害者

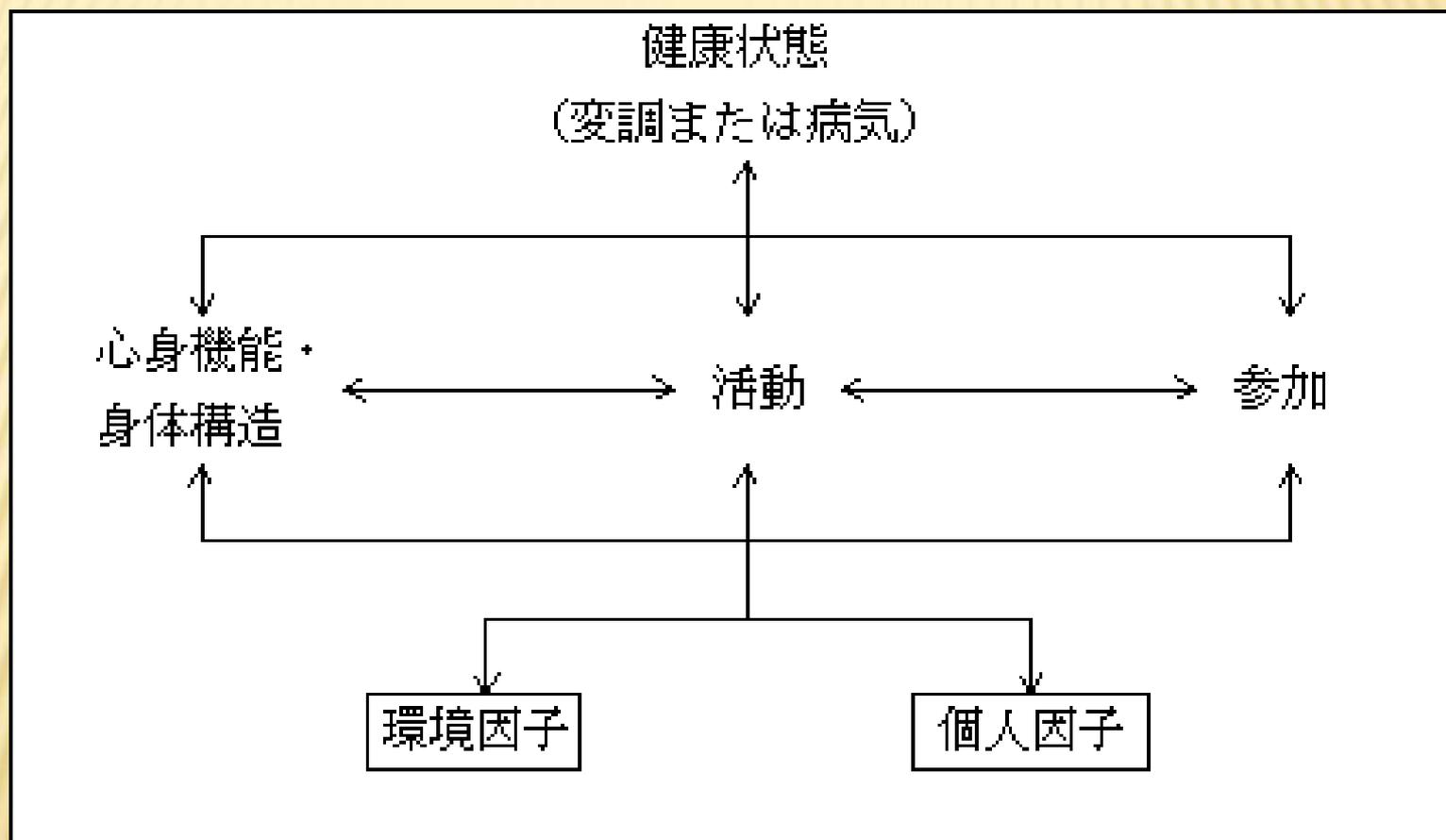
- × ノーマライゼーションの理念の普及 → 高齢者、障害者の地域居住の方向性
- × 社会福祉法の成立（2000年） → 地域福祉の推進
- × 障害者自立支援法で示された「地域移行」の考え方



地域で暮らす「移動制約者」の交通手段をどのように確保するのか

# WHOの障害の定義の変化

## 図1 ICFの構成要素間の相互作用



# 求められる「移動制約者」に対する 環境整備

## × ADA法（アメリカ）

- ・ モビリティ確保→イギリスのコミュニティ・トランスポート（高齢者・障害者の送迎がボランティア団体等によって運行されているグループに対して支援するための法的な整備）

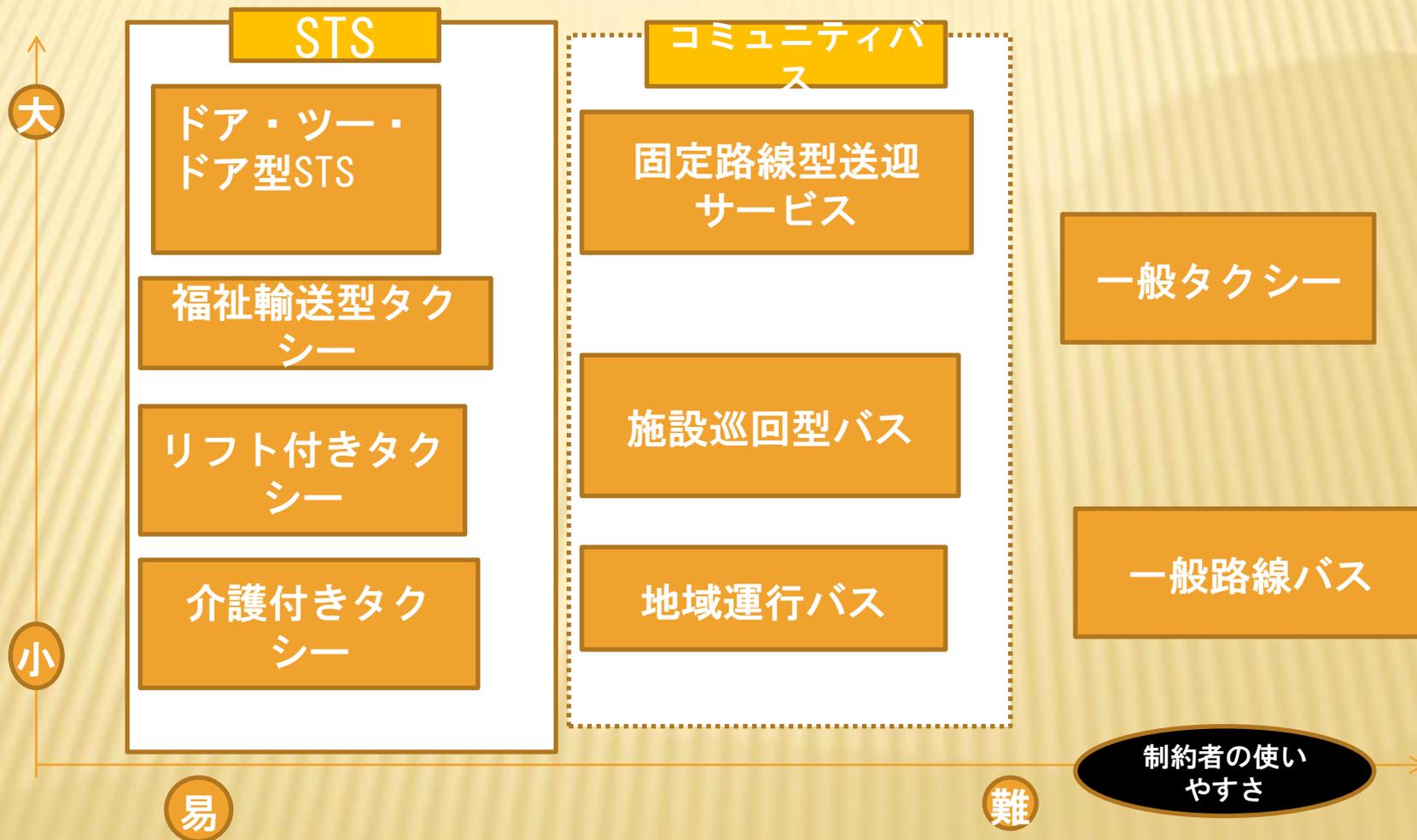
### ◎コミュニティバス など

（出典：秋山哲男「高齢者・障害者交通の新しい潮流」『建築雑誌』VOL.114 No.1446 1999年11月号）



# 図2 移動サービスの枠組み

個別ニーズへの  
対応



制約者の使い  
やすさ

# 交通権保障の拡大へ

高齢社会の進展（特に後期高齢者層の増大）・ 障害者の地域移行の推進



「交通権」保障への要求の高まり

- \* 移動サービス個別化の拡大
- \* 移動サービスの普遍化への対応

## 出典

表1～3：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果」平成22年4月

図2：高橋万由美「障害者・高齢者のための移動サービスの法的課題」『立教コミュニティ福祉学部紀要第2号 2000』